

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 15 日

事務事業名		教育支援センター運営事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020102000203
総合計画の施策名		0201 学校教育の充実				単独/補助	単独	所属課	090801 教育指導課
政策体系	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり					課長名	
	施策名	01	学校教育の充実					グループ	教育指導グループ
	手段名	02	②教育体制の充実					担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細		一般会計	
	01	10	01	03	01	00		教育指導事業	
法令根拠	桜川市教育支援センター設置要綱					単年度繰返し (平成22年度～)			
						↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>不登校児童生徒を対象に、学校とは異なる場で人間的なふれあいを基盤とした小集団指導を通して集団生活への適応 (自立性・社会的適応力・自立心の伸長) を促進させ学校へ復帰できるような援助を行う。</p> <p>様々な理由により登校できない児童生徒の一時的な避難場所として学校へ復帰できるまでの学習・心のケアを行う。</p> <p>学校不応児童生徒・保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行う。</p> <p>開設場所：大和体力増進センター内 開設日：週5回 (月・火・水・木・金) 午前9:00～午後3:00 相談員：3名 カウンセラー 1名(週3日) 配置</p>	<p>毎月の報酬支払事務及び集計表を作成する。また相談員、カウンセラーへの指導助言を行い、不登校児童生徒の解消を図る。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
毎月の報酬支払事務及び集計表作成。相談員、カウンセラーへの指導助言。	相談員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	カウンセラー人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市内小中義務教育学校児童生徒・保護者	児童数	人	1,599.00	1,495.00	1,393.00	1,330.00	1,330.00
	生徒数	人	894.00	871.00	835.00	837.00	837.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
不安や悩みが相談できる	教育支援センター利用者延べ数	人	1,833.00	1,754.00	1,754.00	1,754.00	1,754.00
	教育支援センター相談件数	件	1,833.00	1,754.00	1,754.00	1,754.00	1,754.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	期間限定 総投入量
		国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		使用料・手数料	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	8,844	10,696	10,925		
		事業費計 (A)	千円	8,844	10,696	10,925		
		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)			07年度事業費 予算 (千円)		
	01 報酬	7,425		01 報酬	7,585	
	03 職員手当等	2,803		03 職員手当等	2,861	
	08 旅費	267		08 旅費	266	
	10 需用費	85		10 需用費	81	
	11 役務費	116		11 役務費	132	
			合計	10,696		合計

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	学校生活に不応を起こしている児童生徒への援助・指導。 児童生徒及びその保護者並びに教職員との教育相談 (学校訪問や家庭訪問を含む。)	学校生活に不応を起こしている児童生徒への援助・指導。 児童生徒及びその保護者並びに教職員との教育相談 (学校訪問や家庭訪問を含む。)	学校生活に不応を起こしている児童生徒への援助・指導。 児童生徒及びその保護者並びに教職員との教育相談 (学校訪問や家庭訪問を含む。)

事務事業名	教育支援センター運営事業	事務事業No.	20102000203	所属課	教育指導課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 子ども教育相談事業を平成17年度から市内3ヶ所の公民館で週1日・相談員1名で開設していた。平成22年4月に大和体力増進センターに「適応指導教室」を開設し学校不適応児童生徒・保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行っている。それに伴い子ども教育相談事業は廃止になった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 相談員が学校や家庭を訪問し、学校や家庭とより連携しやすいようにして欲しい。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている カウンセラー・相談員を配置し、不登校児童・生徒に援助指導を行うことは豊かな心を育む教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である カウンセラー・相談員を配置することは市の責務である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 週5日の開設、相談員3名、カウンセラー1名と充実した環境になってきた。
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 指導の効果には時間がかかるため継続的な援助指導が必要である。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統廃合の可能性はない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 専門的知識を必要とし、最少の人数配置になっているため削減の余地がない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 学校からの手続きにより入級する。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 開設日が週5日、相談員3名、カウンセラー1名で運営し、年々利用者が増えている。学校との連携で児童生徒保護者などの多様なニーズに応じた支援をし、不登校児童生徒数の減少を目指していきたい。また、校内フリースクールを設置した学校においては、校内フリースクールと教育支援センターとの連携を深めていきたい。																			
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上維持低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input type="checkbox"/> ①																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>	
---	--	--	--